

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
290009	奈良県

(1)民間委託		【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】
本庁舎の清掃		100.0%
本庁舎の夜間警備		100.0%
案内・受付		100.0%
電話交換		92.5%
公用車運転		93.5%
学校給食(調理)		97.8%
学校給食(運搬)		100.0%
学校用務員事務		35.7%
水道メーター検針		100.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		100.0%
調査・集計		100.0%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(都道府県)導入率
体育館						97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	1	昨年度から引き継ぎ、施設のあり方について総合的に検討を行っているため。指定管理者の導入についても引き続き検討中である。	92.9%
プール						95.9%
海水浴場						57.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	1	施設の性質上、アクシデントの発生時に臨機応変な対応が必要であることから、自治体職員の常駐が必要。	92.9%
休養施設(公共浴場、海・山の家等)						100.0%
キャンプ場等						96.8%
産業情報提供施設	4	0	0.0%	4	・県直営で安定的に運営されることが指定管理者制度の導入によるメリットを上回ると考えているため。 ・県の産業・雇用の拠点施設に位置づけられており、管理運営については臨機応変に対応することが必要となることがあるため。	53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.7%
開放型研究施設等						28.2%
大規模公園	8	3	37.5%	3	・エリアの一部に保健所の動物愛護センターを併設し、命の大切さを学ぶ子供たちの教育を実施しているため。 ・指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。 ・歴史ある名勝地である奈良公園において、おもてなしの対応のため常勤職員の配置が必要のため。	88.4%
公営住宅	43	18	41.9%	0	・雇用年数経過の住戸が大部分であり、入居者の高齢を停止していることから空き家が多く、管理上の創意工夫の余地が小さく、更に、老朽化した住戸は修繕経費が割高で、経費積算も困難なことから委託料が高額になるおそれがあり、効率的な業務の実施が困難であるため。	64.3%
駐車場	5	0	0.0%	1	歴史ある名勝地である奈良公園の玄關口において、おもてなしの対応のため常勤職員の配置が必要のため	84.5%
大規模公園、斎場等						100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	・行政文書の保管収集を行う県公文書館としての業務を行っており、公益性の高いものも含まれる行政情報等の指定管理者に委ねることは困難であると考えるため。	12.9%
博物館(県史館、博物館、動物園等)	4	0	0.0%	4	・文化会館との周辺整備基本計画を策定したが、文化財発掘調査等に相当な期間を要し、かつ整備の手法や運営方法の検討中であるため。 ・施設のあり方について検討中のため。 ・歴史ある名勝地である奈良公園内の施設であり、おもてなしの対応のため常勤職員の配置が必要のため。	51.5%
公民館、市民会館						0.0%
文化会館	3	0	0.0%	3	・美術館との周辺整備基本計画を策定したが、文化会館を先行してリニューアル整備を方針としたため、これに伴う課題の整理、調査、検討を要するため。 ・施設のあり方について検討中のため。 ・許認可業務、施設整備業務等を行うため常勤職員の配置が必要。	92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	1	施設の性質上、アクシデントの発生時に臨機応変な対応が必要であることから、自治体職員の常駐が必要。	71.9%
特別養護老人ホーム						100.0%
介護支援センター						100.0%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	3	現在の直営の福祉施設については、県直営で安定的に運営されることが指定管理者制度の導入によるメリットを上回ると考えているため。	72.2%
児童クラブ、学童館等						85.7%

